



かまいいし 市議会だより

平成24年

12月定例会

No.131

| | |
|-------------|----|
| 12月定例会の概要 | 2 |
| 議決議案 | 3 |
| 一般質問（10名登壇） | 4 |
| 補正予算の審議から | 9 |
| 議員全員協議会 | 10 |
| 復興対策特別委員会 | 10 |
| 常任委員会活動報告 | 11 |
| 新しい年に臨んで | 12 |

花巻農業高校から門松をご提供いただきました

復興に向け予算総額1500億円

人材確保、資材確保が課題

12月定例会の概要

12月定例会は、12月10日から21日まで、12日間の会期で開催しました。初日の市長報告では、新たな企業の立地として、物流企業とコールセンター業を展開する企業との立地協定、また、復興まちづくりについて、住宅再建希望登録集計結果、片岸・鶴住居・嬉石松原・平田地区の都市計画区域の決定、鶴住居地区防災センターに関する被災者遺族の連絡会からの検証結果報告書の提出などについて報告されました。

18日からは10名が一般質問に登壇し、震災からの復興や防災に関する質問などを行いました。今定例会に付託された市長提出議案19件は、全て原案のとおり可決、同意しました。また、議会改革の取り組みとして、議員提出議案2件について提案理由の説明を本会議場で行い、その後、全会一致で可決しました。

大型補正予算を可決

今議会に提案された一般会計補正予算は、544億円ほどで、総額で1542億円ほどとなります。

市の通常予算は多くても年間200億円前後ですから、補正だけでも2倍以上の予算となりますし、総額で1500億円台の予算が組まれたのも初めてのことです。

昨年の大震災で当市は、21地区で大きな被害を被る中、基本計画を策定し、現在、復

災害危険区域に関する条例

市民の住まいの安全確保を

旧・復興に向けて実施計画が進められていますが、それに伴う国からの復興交付金が今年度4次にわたって交付され、大型の補正予算となっています。

補正予算の審議では、かまいし未来のまちプロジェクト、新庁舎建設、職員不足等に議論が集中しましたが、予算は全会一致で可決しました。

図るため、復興まちづくりによる基盤整備が行われても、東日本大震災による津波と同規模の津波が再来した場合、浸水が想定される区域に、災害危険区域指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限するものです。

また、浸水が想定される区域であっても、土地利用の観点から建築物の建築を許容する地区も設定すること、詳細な区域の設定は、住民と協議の上、土地利用計画の確定後、市長の告示により行うとされ、おり、この条例は全会一致で可決しました。



定例会最終日に行った
議員提出議案の提案理由説明

議会の動き

請願・陳情

■「放射能を海に流さないこ」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める請願
※総務常任委員会に付託し、継続審査となりました。

「空襲被害者等援護法（仮称）」の制定を求める意見書

に関する陳情

▼「岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める陳情

▼「福祉灯油」の早期実施を求める陳情

※これらの陳情については、本会議において報告しました。

議決議案

条例関係

■釜石市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

- 復興産業集積区域内で認定復興推進計画に定められた事業の施設・設備を新設・増設した者の固定資産税の課税免除に関し必要な事項を定めるもの。

■釜石市景観条例

- 市民、事業者、行政の協働により、地域の特性を生かした良好な景観形成と保全を図るもの。

■釜石市災害危険区域に関する条例

- 「定例会の概要」を参照。

■釜石市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正

- 地方自治法の改正に伴い、名称を政務活動費とし、また、政務活動費の透明性を高めようとするもの。

予算関係

■一般会計補正予算（第6号）の専決処分

- 2700万円増額。総額997億4300万円。
- 衆議院議員選挙経費。

■一般会計補正予算（第7号）

- 544億4400万円増額。総額1541億8700万円。
- かまいし未来のまちプロジェクト経費1620万円、福祉灯油購入費助成事業3千万円、漁港施設機能強化事業24億3500万円、防災拠点駐車場整備事業2200万円など。

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

- 2億7901万3千円増額。総額56億1243万1千円。

■後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

- 423万9千円増額。総額4億3397万5千円。

■介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

□保険事業勘定

- 2億1582万9千円増額。総額39億1236万円。

□介護サービス事業勘定

- 188万6千円増額。総額3773万4千円。

農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

- 140万円増額。総額4546万7千円。

一般議案

■白浜（釜石）漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

- 295万円増額。総額1億6651万円。

■財産の無償貸付けについての専決処分（2件）

- 大只越・平田・鈴子・新浜町地区の仮設施設を引き続き被災事業者に無償で貸付けするものなど。

■鵜住居雨水ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事の委託に関する協定の締結

- 地方共同法人日本下水道事業団との協定金額6億6938万円。

■岩手固体施設改修工事の変更請負契約の締結

- 4718万円増額。総額2億4658万円。

■釜石市中村郷土芸能どんがた館の指定管理者の指定

- 指定管理者：中村・青の木郷土振興会。

■新浜町地区荷捌き施設整備（建築主体）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分

- 323万円減額。総額1億6123万円。

■上中島町仮設団地内の立木の倒木被害に係る損害賠償事件に関する専決処分

- 損害賠償の額18万758円。

人事案件

■人権擁護委員候補者の推薦

- 任期満了により、新たに佐々木八重子さんを推薦することに同意。

議員提出議案

■釜石市議会委員会条例の一部を改正

- 地方自治法の改正に伴い、これまで委員の選任方法、在任期間等、法律で定めていた事項を条例で規定することが可能となるもの。

■釜石市議会会議規則の一部を改正

- 地方自治法の改正に伴い、これまで委員会に限られていた公聴会の開催及び参考人の招致等が本会議でも可能となるものなど。

※金額については、一部千円以下切り捨てで掲載

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|-------------------|---------------|-------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|----------------|
| ※協議事項 | 28 | 26 | 25 | 20 | 19 | 18 | 10 | 7 | 3 | 12月 | 29 | 26 | 21 | 19 | 14 | 13 | 12 | 7 |
| 協議事項 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | 視 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 協議事項 | だ | だ | だ | だ | だ | だ | だ | だ | だ | （岐阜県関市、東京都国分寺市） | 視 | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 協議事項 | より | より | より | より | より | より | より | より | より | （新潟県阿賀野市・加茂市・三条市） | （岩手県市議会議員研修会） | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 協議事項 | 編集特別委員会 | 特別委員会 | 特別委員会 | 会議運営委員会 | 常任委員会 | 会議運営委員会 | 常任委員会 | 会議運営委員会 | 会議運営委員会 | （コンテナ航路セミナー） | （経済常任委員会） | （会派代表者協議会） | （復興対策特別委員会） | （議員全員協議会） | （民生常任委員会（～16日）） | （議会運営委員会） | （議会運営委員会） | （総務常任委員会（～9日）） |
| 協議事項 | 特別委員会 | 特別委員会 | 特別委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | （請願審査） | （商工会議所） | （会派代表者協議会） | （復興対策特別委員会） | （議員全員協議会） | （民生常任委員会（～16日）） | （議会運営委員会） | （議会運営委員会） | （総務常任委員会（～9日）） |
| 協議事項 | 特別委員会 | 特別委員会 | 特別委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | 常任委員会 | （請願審査） | （会派代表者協議会） | （復興対策特別委員会） | （議員全員協議会） | （民生常任委員会（～16日）） | （議会運営委員会） | （議会運営委員会） | （議会運営委員会） | （総務常任委員会（～9日）） |

健康寿命延伸の取り組みは

市の重要な責務と認識



菅 原 規 夫
海 盛 会
議 員

市長 震災後、
議員 当市の健康推進事業には一定の評価をするものだが、震災後の健康づくりの現状と課題は。

コミュニケーションの悪化が原因で生活不活発病やうつ等の精神疾患の方が増加している。阪神・淡路大震災の例からも本格的な復興期を迎え、今後ますます健康課題は増すと認識している。震災で公共施設等が減少したことから、がん検診や成人健診等の会場確保が困難になつてきる。震災後の市民の健康づくりを進めるに当たっては、取り巻く環境は非常に厳しい状況だが、医師会や市内関係団体、各地域、震災を契機に支援団体と連携し、復興状況に即した対応を進めていく。

議員 健康寿命の延伸についてどのように考へているのか。



保健福祉センター

部長 平成17年の当市の平均寿命は、男性76・0歳、女性84・6歳で、今年公表された資料での平均介護期間の県平均は、男性9・1年、女性12・7年となつてている。

議員 平均寿命と平均介護期間の現状は。

部長 市民の健康づくりは、時代と共に変化している。市全体で考へることが重要なことをと認識している。



遠 藤 幸 德
議 員
民政クラブ

議員 再生エネルギー開発実験海域に係る事業を取り上げた背景は何か。

市長 東日本大震災による津波の直接的な被害のほか、電気・ガスなどエネルギー供給機能が完全に停止し、市民生活に大きな障害と不安をもたらした

実証フィールドを誘致する狙いは

■文責・質問議員

研究機関の集積による地域の活性化

ことから、「災害に強い都市づくりと地域経済の再建」をまちづくりの大きな目標とし、災害時の電源確保や長期的なエネルギーの安定供給の実現、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出抑制など、暮らしの安心・安全の確保とエネルギー環境を生かす産業の創出を目指し、岩手県が事業主体の三陸復興・海洋エネルギー導入調査事業と連携して事業を推進していく。三陸地域の復旧・復興はもとより、国際的・総合的な海洋研究拠点を形成するプロジェクトとして開催しようとしている。釜石市においても、スポーツの祭典として勝敗を競うだけでなく、復興の岩手国体を釜石市としていかにとらえ向き合つていくのか。

議員 昭和45年以来の2巡回の開催となる、平成28年開会の岩手国体を釜石市としていかにとらえ向き合つていくのか。

教育長 岩手県は東日本大震災から復興が本格的に進む平成28年に開催されることから、

クトとして、海洋再生エネルギーの実証実験海域を釜石沖に設定し、国際的な研究機関や関連産業の集積、交流人口増加、新たな雇用機会の創出を期待できるほか、洋上ウインドファームのある景観を観光資源として期待できる。

議員 「新しい岩手国体」として開催しようとしている。釜石市においても、スポーツの祭典として勝敗を競うだけでなく、復興の形が次第に見えつつある中で「復興の力となる国体」と捉え、ありのままの釜石の姿を市民総参加で全国に向けて伝えたい。

一般質問

第三者委員会の設置は

早急に設置したい



古川愛明

議員 防災センターについては、市全体での検証と今回の検証で二つの団体での検証結果の報告を受けていますが、それらを踏まえ

ての第三者委員会と思う。第三者委員会はどのような体制専門的な方々を人選し、運営検証なされるのか。

市長 第三者有識者委員による検証委員会の設置については、早急に設置することとして検討の段階に入っているが設置に当たっては、被災者遺族の連絡会の意向を十分に反映した検証組織を設置したいたと考えており、近々中に被災者遺族の連絡会の皆様と情報交換を行う予定にある。設置する検証委員会の構成としては、一般的には、過去に検証



尾道高校ラグビー部による 防災センター周辺の除草作業ボランティア

な思考、多角的な方向から意見を述べていただく専門的な方々と、他の地域の行政職員、被災者遺族、自主防災組織を結成している町内会の方々が想定される。また、検証委員会の運営については、防災危機管理課が事務局として対応すると考えられるが、常に、被災者遺族の連絡会と連携を図りながら、検証委員会の検証作業が順調に進展するよう協力体制をとりたい。

市長 時間の経過とともに変化していく被災者の皆様の心のSOSを的確に捉えながら適切に対応していくため、長期的視点に立った相談支援体制を整える必要性がある。現在、関係部局と協議を重ねながら被災者遺族の連絡会の皆様を対象とした精神科医師や臨床心理士などの心のケアの専門家による相談会の開催を考えているほか、隨時、心の相談会の開催や相談窓口の設置に関する情報を提供してい

奨学金申し込みを随時に



公明党
細田孝子

再募集を検討したい
奨学金申し込みを随

申し込みを隨時できるようにしては如何か。

教育長
例年2日
校や市庁
し、3日

1

申し込みを随時できるようにしては如何か。

の受付にて、内申書の提出を希望する場合は、内申書の提出と同時に、内申書提出用紙に記入の上、提出用紙と内申書を一括して提出して下さい。

議員 英会奨学金は、申し込み時期が年1回であり、年度途中での借り入れができない。経済の低迷により、教育への資金、繰りに悩む声があることから

たいていいる。その後4月に選考委員会で奨学生を決定するため、年1回とならざるを得ない。しかし、今後、予算額に余裕があれば年度途中での再募集も検討したい。

必要となる。そのため、進学を希望する生徒の保護者に対して、無利子で貸付をする入学準備金貸付制度を導入している自治体がある。当市でも制度を創設し、支援をしては**教育長** 現行制度では、目的が異なるため、実施は難しく、制度の創設は考えていない。また、創設するとなれば財政面での課題が出てくる。

議員 制度の創設には、財政面の課題が生じることだが、担当課の所見は。

部長 将来的にわたる子育て世帯への支援ということも含



学生ボランティアによる冬休み寺子屋事業

めで検討に値する要素があり、そういう部分での支援は必要かと考えている。

議員 厚生労働省が進める生活困窮者支援モニターリング事業に手を挙げて、当市が今年度実施している「被災者寄り添い型生活再建支援事業」の継続を進めてはどうか。

等の詳細が示されていない、しかし、被災者の生活再建が進む中で、生活の見通しが立たない方へ寄り添つた手厚い支援が必要なことから、今年度実施している福祉コミュニティ復興支援事業において継続実施したい。

遊休地の活用で早期再建を

用地確保を最優先に調達を行う

確保の考え方
については。
副市長 大企

することになっている。多くの集団移転計画では借地料を長期間無料にすることを想定しているが、当市の対応は。

的な負担を減らすための検討を行つてゐる。集団移転事業による分譲価格についても、

被災者の負担を減らすべく検討を行つており、決まり次第お知らせしたい。

災害発生時の通信手段確保は

県対策本部との直通確保済み

議員 津波被害を受け
て、宅地用地や
緊急避難時に利
用する公共公園
を確保する目的
で、空き家条例



市長 本年度は、被災区域以外の空き家の戸数調査を実施している。公共公園の確保について、国の空き家再生等推進事業の活用が考えられる周辺環境や災害時の避難対応に与える影響が懸念され、危険と判断される空き家に対しては、事業を活用し良好な住環境の創出を図つていきた。議員の避難指示等が発令されたときに、1人では避難が困難な市民を対象とした、災害時要援護者台帳登録制度の導入は。

部長 東日本大震災時の避難の実態調査結果を踏まえるとともに、内閣府による「災害



市役所 4 階にある防災行政無線放送設備

時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを受けて新たな避難支援計画を策定し、災害時に的確かつ迅速に避難が行われるように取り組む。

議員 東日本大震災の経験から、釜石市として釜石港湾事務所と同様に、災害発生時にも、より確実な通信手段を確保すべきでは。

部長 市の災害対策本部と岩手県災害対策本部を直通で結ぶ衛星携帯電話の設置や、孤立が想定される沿岸部の生活応援センターにも衛星携帯電話を配備し、情報の収集と提

供の通信手段を確保している
これに加えて、拠点避難所となる各学校や公共施設、防災関係機関などの35カ所にデジタル方式による移動系防災行政無線を年度内に配備する計画がある。

議員 今回の大地震で、住宅再建は大きな課題となつてゐる。一日も早い被災者の生活・生業再建を考えたとき、大企業が所有している遊休地の活用が求められるが、土地



日本共産党議員団
坂木良子

議員 土地が住宅団地の造成に適する土地であつた場合は、その候補地として調整を行うなど安全かつ早急な住宅用地の確保を最優先としている。今後とも復興事業全体の行程などを考え合わせながら、早期復興に資する土地としての活用について調整を行つていく。

副市長 大企業が所有する土地の中でも、移転者が負担する借地料については市町村が決定を行う

期再建を 確保の考え方については。

することになつてゐる。多くの集団移転計画では借地料を長期間無料にすることを想定しているが、当市の対応は、**副市長** 釜石市行政財産使用料条例により、その基本額を「適正な価格による財産価格に100分の5を乗じて得た額とし他との均衡上必要あるときは10%の範囲内で増額することができる」と定めてい る。しかし、被災者のための復興まちづくりとして行う事業であり、借地料は設定せざるを得ないものの、これの大半を減免し、被災者の実質



昭和園にある仮設団地

議員 東日本大震災の影響により、平成24年度は国保税の見直しは見送ったが、平成25年度については、どのように考えていくか。

市長 現段階では医療費の動向が読めない。繰越金を見極めた上ででの作業が必要。今後の国の施策など、さらには財政調整基金の活用も含め試算を行い、国保運営協議会の意見も踏まえながら検討したい。

議員 地方自治体において、從来、別立てであつた上水道と下水道を一体化させ、経営の効率化と組織のスリム化を図ろうとする動きが広がつてゐる。背景には深刻な財政難、



上水道の統合を図れ 慎重に考慮し方向性を定める

専門的技術の継承と維持による会計制度の統一も影響していると思われる。当市は、震災復旧と新たなまちづくりへの対応、危機管理強化の必要性も問われているが。

市長 県内では盛岡・北上・宮古市等が統合を実施している。総務事務や技術など重複する分野を一元化することにより、人員、経費の節減が図られるとともに、土木・管工



復旧工事中の太平下水処理場

窓口の一本化は、料金徴収や工事等の各種届出など類似業務の統一も図られ、利便性の向上にも寄与する。課題は、独立採算の公営企業としての水道事業と、社会福祉のための公共事業としての性格を強く打ち出している下水道事業とでは、性格が異なることから統合に至るまでにはその準備に時間を要する。現時点では統合に言及できないが、慎重に考慮し方向性を定めたいために、本年4月に「都市低炭素化促進法」が施行された。大震災によつて議員



平成27年登録を目指し進めている

議員 被災地における土地区画整理事業の進捗状況及び今後の行程は。

副市長 財源の確保や法的手段を進めており、

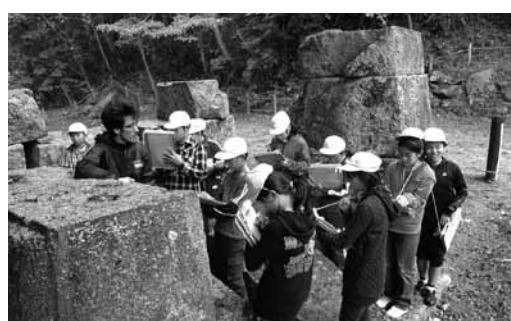


11月30日には土地区画整理事業の施行区域の都市計画決定の告示を行つた。引き続き、23353世帯のうち、1771世帯の方々との個別面談会を開き、意向や所有地の現状を確認する。今後、事業施行区域の詳細を定め、年度末には事業計画の認可手続きを行ひ、その後、事業の可否についての意思決定機関となる区画整理審議会を立ち上げる。併せて、新たに整備される区画割の案となる換地設計や一部用地の先行買取を行いながら、来年度後半には土木工事

議員 橋野高炉跡の世界遺産登録に向けた取り組み状況及び「インフォメーションセンター」の早期整備予定は。市長 平成27年度の橋野高炉跡の世界遺産登録を目指しており、平成25年4月にユネスコ世界遺産委員会に推薦書と管理保全計画を提出する。候補地の橋野高炉跡が注目されており、インフォメーションセンターを早期整備したい。年度内に建設工事を発注し、供用開始は、25年10月頃を予定している。

議員 今後の公共事業における入札の在り方、及び地元企業に発注することが地元経済の活性化につながると思うがどうのうにお考えか。

部長 施工可能な工事については、従前通り、地元業者に発注していきたいが、入札辞退や不調が発生した場合、その内容を精査し、必要があれば、市外業者あるいは大手業者の指名も検討し、復旧工事が滞ることがないようにしてい。地元業者が受注することは、市内の雇用並びに経済活動の活性化に寄与するものと



橋野高炉跡での勉強会

地区、鵜住居地区の新たなまちづくりの支援策として、復興交付金事業と織り交ぜながら用いることは可能か。

防災センターでの犠牲者数は

129名と推計している

難所と誤解していたことが多くの犠牲者を出すことに

て、どのような結論になつて
いるのか。

が問われる。今回の調査をどう
のように捉えているか。

に努めたい

市民文化会館の移転新築場所は

大町の商業集積エリアに

議員 市税について、震災前と震災後と比較してどうか。
部長 固定資産税の津波区域の課税免除と個人市民税の被災者

議員 源は。市民文化会館建設の財源は。教育長 文部科学省の災害復旧費で、移転新築を行うよう国等と調整中。議員 建設場所は、大町の商業集積エリアを想定とのこと



民政大臣
水野昭利

議員 色余 戦色二村之二才
に対する減免により約11億円
の減収となつた。



移転が検討されている市民文化会館

だが具体的な場所と規模は。
教育次長 前の消防署と青葉

議員 鵜住居地区防災センターは、明治三陸津波の浸水域で、防災センターとして不適当だったが、市は訓練のときの避難場所として活用し、地元住民の多くが一時避

A black and white portrait of Kikuchi Shigeo, an elderly man with white hair, wearing a dark suit and tie. He is looking slightly to the right of the camera with a neutral expression.

市長 つながつた。市の責任をどう
ように考へてゐるのか。
被災者遺族の連絡会から「市は責任の在り方を明確
にすべき」と指摘されており
その思いをしつかりと受け止め、市としての責任、組織と
しての責任の在り方について
追求していきたい。

議員 滋賀県大津市の自殺問題を受け、文科省によるじめ緊急調査が行われたが、各県でいじめの実態に大きな差が出たことは、調査結果がどこまで実態を反映しているか

副市長市として防災センターエ内での犠牲者69名、防災センター周辺での収容、防災センターに避難した情報がある犠牲者27名、遺体が収容されないものの、避難した情報のある方33名、合計で129名と推計している。

議員 いじめ件数に差があるのは、いじめと認知する判断が難しいことの表れだと考
えている。

教育長 教師の役割が重要であるが、当市では教師の教育環境がいじめに対応できているのか。



学校生活などの相談に応じる教育相談室 (教育センター内)

市民文化会館の移転新築場所は
大町の商業集積エリアに

議員 水野昭利

に対する減免により約11億円の減収となつた。

議員 免除・減免に対し財政支援があるか。その額は。

議員 地方交付税の交付対象となる。11億円を基本的な地方税収とした場合、75%の8億2千万円が基準財政収入額に算入され、交付される。

議員 市民文化会館建設の財源は。

議員 市税について、震災前と震災後と比較してどうか。

議員 固定資産税の津波区域の課税免除と個人市民税の被災者

議員 市税について、震災前と震災後と比較してどうか。

議員 固定資産税の津波区域の課税免除と個人市民税の被災者

議員 文部科学省の災害復旧費で、移転新築を行うよう国等と調整中。

議員 建設場所は、大町の商業集積エリアを想定のこと

教育次長 だが具体的な場所と規模は。前の消防署と青葉

通りの間で、県道の南側。規模は現会館は座席が1200席ありイベント等で満席になるのは年1回か2回程度なので、新しい会館は現会館より小規模を計画しているが、今後関係者と協議していく。

議員 新市庁舎の建設場所を現庁舎付近の区域で計画しているが事業の手法、財源は。

議員 今後PFI、従来型リースの各方式等、具体的な手法を検討する。財源については、具体的な建設事業費が決定していないが、現時点では地方債、庁舎建設基金等を見



移転が検討されている市民文化会館

議員 平成23年度以前は、府
舎建設は、建設費の半分の基
金積み立てが必要であつたが
課長 平成23年度から地方債
の充当率の簡素化により、標
準面積及び標準単価等に基づ
く事業費の取り扱いが廃止さ
れ、府舎整備事業の充当率が
75%になつたので積立金の半
分は必要なくなつた。従来、
事業費40億円と試算していた
が、その場合、地方債30億円
基金積立金10億円で建設可能
12月補正後の積立金は
15億5千万円。

補正予算の審議から

マンパワー不足

問 災害応援・復興対応職員の不足について、釜石の状況はどうか。

で、予測される職員不足は56人だ。そのうち、県から16名、岐阜県市長会から5名の派遣が決定しているが、不足数については、現在、派遣協力をいただいている各自治体に、総務省を通じて引き続きの派遣をお願いしている。

併せて、市でも新規採用職員や任期付き職員の採用を行い、職員数の充足に努めたい。現在の派遣職員は、自治体37名、国3名、民間3名、ほか1名だ。

の復興が進むと思うがどうか
また、復興が予定より遅れて
いると思われるが。

復興のスピード

答 市、関係者、復興ディレクターによる共通の考え方のもと、主要な建築物に関しては、設計や計画に当たるパートナーを全国から広く募ることなどが柱となっている。メリットは、全国から広く提案を受け、関係者間で公開ヒアリングを行うことで、課題解決を含む優れた施設設計ができることだ。デメリットは課題解決も行うため、入り口での議論が難航することである

コンビニでの税納付が始まるが、対象となる税と利用できるコンビニは、平成25年度は軽自動車税、26年度から固定資産税、市・県民税、国保税を対象とする。納付したいと考えている。納付

コンビニ納税

より民間との連携を図り、被災者の生活再建に手厚く、きめ細かくフォローできる。

問 現在、被災者は災害
興 住宅に入居するのか

造成等の理由による。住民合意を前提に進めしており、スピード感をもつて復興を進めていきたい。

市内のシイタケ生産者が保有するほど木を一時保管し処分する予定だ。年明けに事業委託先を決定し、でかけるだけ早期に着手したい。

農畜産物の放射性物質被害対策

答 28年度以降についてほ
見えていない状況だ。十
地区画整理事業や下水道事業
など28年度以降も継続する事
業が見込まれていることから
国に対し制度の継続や新設を
要望していく必要があると考
えている。

復興交付金基金

答 もともと防潮堤のな
かつた釜石警察署跡と嬉
石漁港の間に整備するもので
防潮堤の構造や位置を決定す
るための設計委託をする。同
漁港にはワカメ業者が数人い
ることから、地盤沈下対策と
して作業用地の一部をかさ上げ
して対応している。漁港へ
の出入りには甲子川との間に
※陸閘を設置するが、道路部
分については、防潮堤の位置
構造を含めて検討したい。

農山漁村地域 整備交付金

答 とその対策は、牧草地の放射能汚染による利用自粛、公共牧場の放牧の一部制限等により大きな影響が出ており、関係機関が連携し代替牧草の確保や牧草地の除染に取り組んでいる。産直は野生キノコと山菜の一部が出荷規制されているが、損害額の算定ができない。」

※陸閘(りっこう)：防潮堤などにある、通行用の開口部のゲート（防潮扉）

議員全員協議会

11月21日（水）、復興まちづくり基本計画における実施計画と、中期財政見通しの2点について当局から説明を受けました。

復興まちづくり基本計画の実施計画は、平成25～27年度までの計画で、全体の事業数210件、事業費944億円とし、そのうち計画に沿って実施するA評価事業は103件、139億円としています。

質疑では、①多重防御という観点からJR山田線の復旧・復興はどのようになるのか、②高齢者等サポートセンターの見直し理由は、③最近の入札での不調に関する実態と、人件費と資材の高騰をどう見ているのか、などの質問がありました。

当局からは、①まちづくりの観点では、防潮堤ができれば十分対応できるといふ考え方で、国道の線形を変えてJRより若干上がる形で計画をしており、積み

極的に2線提という形は今のところ考えていない、②サポートセンターの見直しは、今後、仮設住宅の集約が進めば検討しなければならない、③土木舗装や港湾関係の工事は順調だが、建築等で技術者の確保が難しく、一部不調がある。資材、人件費の高騰で、今後、事業費増が見込まれるものについては、事務レベルではあるが復興庁に対し措置するよう要望している。国としても価格高騰について問題意識を持つているとの答弁がありました。

中期財政見通しでは、計画期間を平成24～28年度までの5ヵ年とし、24年度の決算を1563億円と見込んでいます。また、数年間は財政的な見通しが不明確ではあるが、復興交付金、現行の支援策を活用し、復興事業の推進と、持続可能な財政運営に取り組みたいとの説明がありました。

東日本大震災復興対策特別委員会

平成24年10月から11月までにおける東日本大震災復興対策特別委員会の開催概要を報告します。

10月25日（木）、岩手県より科学・ものづくり振興課総括課長と沿岸広域振興局土木部長を招き、①三陸復興・海洋エネルギー導入調査事業、②釜石市内の津波対策についての説明を受けました。

海洋エネルギー導入事業に関する質疑の中で、洋上風力発電（浮体式）の岩手県の方向性としては、沖合2^{km}前後の場所を想定していること、当市をエネルギー事業を展開する有力な地域と捉えているとの答弁を受けました。

市内の津波対策については、県事業で施工される水門、防潮堤の復旧計画の説明を受けました。説明では、新たに鵜住居川と甲子川に水門が設置される計画となり、鵜住居片岸海岸、水海海岸、釜石港須賀地区・大平地区、唐丹小白浜海岸それぞれの復旧による防潮堤の構想が示されました。

11月21日（水）、復興の進捗状況として、①住宅再建の希望登録集計結果、②釜石未来のまちプロジェクト、③地域包括ケアを考える懇話会、④地権者連絡会の実施概要、⑤個別面談会の実施概要、⑥復興まちづくり事業に係るCM（コンストラクションマネジメント）方式の導入、⑦東部地区復興まちづくりの進捗状況の7項目について説明を受けました。

主な質疑として、東部地区や鵜住居地区は復興公営住宅が足りない状況と思うが、当局はどのような認識なのかとの問い合わせに対し、意向調査時点で情報が不足していたために災害公営住宅希望が多くなったと分析しているが、結果を基に、今後、地権者会議やワークショップを開き戸数も精査していきたいとの答弁がありました。また、戸建ての復興住宅の希望があれば対処するのかとの確認に対しては、土地の余裕があれば可能性はあるが、公営住宅に早く入れるようスピードと土地の確保との両睨みで検討していくとの答弁がありました。

常任委員会活動報告

総務

11月7日から9日の日程で、岐阜県関市、東京都国分寺市を視察しました。

関市では、自然災害時や火災などの緊急事態時の関係者の移動、資材運搬、現地対策本部施設、消防団員の福利厚生施設などとして利用する防災バスを視察しました。このバスは、平常時は市民の防災意識の向上のための研修・視察等に活用することを目的に、平成20年度に1850万円で整備されています。また、関市では職員だけの消防団も結成され、緊急時には備え付けの消防車両で駆けつける体制で日常の業務についているとのことです。



関市で防災バスを視察

国分寺市では、公共調達条例による低価格競争に歯止めをかける仕組みを視察しました。説明では、基本的には積算単価は自治体でつくれるはずで、公契約条例をやっていく難しさはあるが、覚悟をして取り組んでいるとのことです。

委員長 坂本良子
副委員長 遠藤幸徳
委員 平野弘之
和田松男
川崎勇一
山崎長榮
海老原正人

民生

11月14日から16日の日程で、新潟県の阿賀野市、加茂市、三条市を視察しました。

阿賀野市は、水中運動が介護予防・健康増進に効果的であるため、プールを利用しての運動教室を実施し、市民の健康寿命の延伸を目的とした事業を行っていました。



阿賀野市の運動教室を視察

日本一の福祉水準を目指す加茂市は、市内の循環バスの運行や温泉施設、介護関係施設の多くを直営で運営しています。また、ヘルパー派遣手数料無料化制度など、多くの福祉施策を展開しています。ただ、ヘルパーの人員確保については厳しい状況になってきているとのことです。

三条市は、市の組織の見直し（縦割り行政→連携）を行い、支援を必要とする子供、若者らが、幼児から自立・就労に至るまで、個々に応じた切れ目のない支援体制をつくるシステムを整備しています。

委員長 菅原規夫
副委員長 菊池秀明
委員 細田孝子
菊池孝昭
佐々木義昭
水野昭利
佐々木透

経済

11月26日は釜石商工会議所との意見交換会、29日には北上市内で行われた、釜石港コンテナ航路セミナーに参加しました。

商工会議所との意見交換会では、岩手県の第5次公募中のグループ補助金について、これまでの申請等の状況、今後の課題の説明を受けました。既に認定されたグループは、復興事業計画進捗状況や補助金の使途について検査を受けることになるので計画に沿った事業の展開に注意を払わなければならないとのことです。

議員からは、グループの構成員がそれぞれの得意分野で復興を果たしつつ、相乗効果でグループ内や地域の復興に結びつける必要がある、などの発言がありました。



コンテナ航路セミナー

釜石港湾振興協議会主催で行われたセミナーでは、新たに釜石港において内航フィーダーサービスを始める船社のプレゼンテーション、岩手県県土整備部による港湾の復興に向けた講演を聴きました。

委員長 赤崎光男
副委員長 木村琳雄
委員 合田良明
古川利雄
小鯖坂弘喜



議長 海老原正人

新しい年に臨んで

新年を迎え、市議会を代表して、ご挨拶を申し上げます。東日本大震災から、2回目のお正月となりました。

市民の皆様と行政・議会が一體となつた取り組みを進めました結果、各地区復興事業計画の承認、復興公営住宅建設、住宅再建に関する意向調査の実施など、一定の成果はありましたが、市民の皆様におかれましては、まだまだ、復興が進んでいるとは実感できぬ状況にあると推察いたしております。そのよう中、昨年の12月定例会におきまして、一般会計補正予算を可決し、予算総額は1542億円と、通常の予算の約10倍となるところであります。

これにより、復興計画が飛躍的に進められますよう、釜石市議会も皆様とともに汗を流し、釜石市の復興に向けて、全力で取り組んでまいります。

議員は、選挙区内に住んでいた方に對し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。

市民の皆様の理解をお願いします。

後列左から

小崎 利弘
菊池 秀明
遠藤 幸徳
佐々木 透
前列左から
水野 昭利
松坂 喜史
和田 松男



民政クラブ

海盛会



合田 良雄 菅原 規夫 川崎 勇一 赤崎 光男 海老原 正人



日本共産党議員団



菊池 孝 坂本 良子

公明党



山崎 長栄 細田 孝子

21世紀の会



平野 弘之 木村 琳藏 佐々木 義昭 古川 愛明

おとがわ

▼12月定例会は、新たな企業（物流、コールセンター）も生まれ、また、片岸・鵜住居・嬉石松原・平田地区の都市計画決定も報告され、着々と復興への足音が感じられる定例会でした。しかし、予算は十分でも、マンパワー不足などの要因で執行が遅れたり、土地の権利調整に時間がかかるつている実情は否めません。被災された方々の心のケアも常に気遣わなければなりません。住宅の再建に向けた住民や地権者の方々とは、密な面談会を重ね、ていねいで優しい対応を望みたいところです。▼新しい年、已年が皆様にとりまして良い年でありますように心からお祈り申し上げます。（合田 記）

委員長
副委員長
委員

菅菊 古 細遠 合 菊
原 池 川 田 藤 田 池
規 秀 愛 孝 幸 良
夫 明 明 子 徳 雄 孝